



JASDAQ

平成 23 年 2 月 28 日

各 位

大阪市北区堂島浜二丁目 2 番 8 号 東洋紡ビル

ヴィンキュラム ジャパン株式会社

代表取締役社長 瀧澤 隆

(JASDAQ・コード番号: 3784)

問い合わせ先 取締役管理部長 吉田 裕

TEL 06-6348-8951

ヴィンキュラム ジャパン 中国・上海市に新会社を設立

～「クロスボーダー I T ソリューション」新規サービス追加～

ヴィンキュラム ジャパン株式会社（本社：大阪市北区、代表取締役：瀧澤隆、証券コード 3784 以下、ヴィンキュラム ジャパン）は、上海新城情報システム有限公司（本社：上海市、代表者：曾 君偉 以下、上海新城）と当社中国子会社である維傑思科技（杭州）有限公司（本社：杭州市、代表者：大西 誠 以下、ヴィンキュラム チャイナ）の合弁により、平成 23 年 3 月に孫会社である上海新城システム集成有限公司（以下、上海ヴィンキュラム）を新設し、「クロスボーダー I T ソリューション」に新しいサービスを追加し販売を開始いたしますのでお知らせいたします。

1. 合弁会社設立の目的

当社グループは、創業以来、「人々の暮らしと企業のビジネス活動の接点を情報システム技術で融合し、豊かな社会の実現に貢献する」ことを経営理念に、日本国内の流通サービス業向け総合情報サービス企業として事業展開を行ってまいりました。

昨今、中国は大きく経済成長を遂げている国のひとつであり、多くの日系流通サービス企業が中国に進出し、今後も大きな事業拡大が見込まれております。

日系企業の中国における事業展開では、ネットワークとインターネットを含む I T サービスの安定利用が不可欠ではありますが、日本のサービスレベルに比べると中国における I T サービスには多くの課題があるのが現状です。

今回、新たに設立いたします上海ヴィンキュラムは、ヴィンキュラム ジャパンの日本における長年に渡る流通 I T の経験や実績と中国市場における資格（ICP(証)、ISP、IP-VPN）の保有、上海新城の中国における豊かなビジネスノウハウという日中双方の強みをもっております。

この強みを活かし新たに提供いたしますサービスは、中国ビジネスの中心である上海の立地条件と中国国内での許認可に基づき、日中間のコミュニケーションに必須となるネットワークの構築及び中国国内でのデジタルビジネスに必要なソリューションを日本品質かつワンストップで提供できるものであります。

日本、中国のそれぞれのお客様のかかえる課題に対して、日系のお客様に対しては「国境を感じさせない日中間のパートナー」として、また、中国のお客様に対しては、「日本品質の I T パートナー」としてお役に立てるよう事業展開を図ってまいります。

2. 設立する合弁会社の概要

新会社の名称：上海新城システム集成有限公司（予定）

（英語表記）Shanghai Vinculum Co., Ltd.（予定）

代表者：黄 暁

本店所在地：上海市长宁区延安西路 728 号华敏翰尊国際広場

設立年月日：平成 23 年 3 月（予定）

主な事業内容：ネットワークの設計構築、再販売、IDC運用及び関連業務、IT機器販売、
Webサイト構築・運営、顧客サポート、EC物流及び関連業務

決算期：12月末日

従業員数：5名（予定）

資本金：240万円（約3,000万円）

株主構成及び所有割合：上海新城情報システム有限公司 51%

維傑思科技（杭州）有限公司 49%

取得する許認可及びライセンス：増値電信業務経営許可、
ICP(Internet Content Provider)ライセンス(証)、
ISP(Internet Services Provider)ライセンス、
IP-VPNライセンス

3. 「クロスボーダーITソリューション」新規サービス内容

①回線リセール事業

日中間の広域ネットワークを軸に、中国国内全域でのネットワークの販売、貸し出しを行う。

②eコマースソリューション

総合的なECサイトの運営事業、仮想店舗の運営、コールセンター全般、物流、コンテンツ
プロバイダー業務から高度なソリューションサービスを行う。

4. 上海新城情報システム有限公司の概要

商号：上海新城情報システム有限公司

代表者：曾君偉

本店所在地：上海市中山北路2911号中関村大厦31階

設立年月日：平成11年11月

主な事業内容：SI及びシステム開発、人材提供サービス、ネットワーク設計、構築、
IDC運用及び関連業務

売上高：1,001万円（約1億2,500万円）＜平成21年度＞

従業員数：80名

資本金：510万円（約6,400万円）

当社との関係：当社との資本関係はございません。

5. 日程

平成23年3月（予定） 会社設立、事業開始

6. 今後の見通し

新会社は当社の連結子会社となりますが、新会社の事業展開が本格化するのには平成23年4月以降を予定しております。従いまして、当連結会計年度における当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

また、来期以降の見通しにつきましても、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

7. お問い合わせ先

報道関係お問い合わせ先

管理部 財務IRグループ 担当 大西、竹村

TEL 06-6348-8964

FAX 06-6343-6455

営業関係お問い合わせ先

営業本部 東日本営業部 担当 金子

TEL 03-3846-5467

FAX 03-3846-5471

以上